

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092151	栃木県	那須烏山市	都市 I-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		90.0%	91.1%
		100.0%	93.2%
		90.0%	87.9%
		100.0%	98.1%
		100.0%	97.4%
		91.2%	71.6%
		97.1%	91.2%
○	技能職員や会計年度任用職員の任期満了を踏まえ、委託等を考慮する。	13.0%	37.0%
		100.0%	99.1%
		93.8%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		93.9%	97.5%
		93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	0	0.0%	公共施設再編整備計画に基づき、今後公共施設の集約化を図るため。	0	31.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	公共施設再編整備計画に基づき、今後公共施設の集約化を図るため。	0	40.4%	40.0%
プール	1	0	0.0%	プールの運営が年間を通じて一定期間に限定されているため	0	40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	93.8%	86.7%
休業施設(公民館、福祉センター等)	0	0			0	76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	16.3%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅の老朽化が進んでおり、指定管理者制度の導入効果が見込まれないため。	0	6.4%	15.3%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため	0	24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	2.9%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0	18.2%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	0	0			0	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市民会館による活用が可能であるため、指定管理者制度導入の効果が見込まれないため。	1	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	29.0%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0	37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	58.3%	45.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため	1	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	学校の一部の教室を利用しており、指定管理者制度の導入に適していないため	0	26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%
	総合窓口設置率
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
37.1%	5.7%	
全国(市区町村分)	実施率	委託率
31.3%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	令和6年度
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%